2023年度 JIS 原案作成公募制度説明会プログラム

２０２３年7月２６日（水）　１４：００～１５：３５
Web 開催（Webex）
一般財団法人 日本規格協会　主催

司会：勝田　早紀

時刻	説明内容	資料 No.	説明者
14:00～14:05（5 分）	開会挨拶		標準化総括・支援ユニット 野田　耕一
14:05～14:25（20 分）	JSA 公募制度の概要と利用のすすめ	資料①	標準化総括・支援ユニット 標準化総括チーム 宮下　愛菜
14:25～14:50（25 分）	JIS 原案作成の流れと留意事項	資料②	産業系規格開発ユニット 金属・化学・機械系規格チーム 江本　秀司
14:50～15:05（15 分）	ISOlutions の利用について	資料③	標準化総括・支援ユニット 標準化総括チーム 大山　広幸
15:05～15:15（１０分）	規格開発エキスパートの概要	資料④	（一財）日本要員認証協会 瀬戸　秀基
15:15～15:25（10 分）	JDT2023 について	資料⑤	産業系規格開発ユニット 消費者系規格チーム 阿部　裕治
15:25～15:30（5分）	質疑応答		
15:30～15:35（5 分）	閉会挨拶		産業系規格開発ユニット 鐘築　利仁

※　時間、内容等を変更する場合があります。

資料①
JIS原案作成公募制度説明会

JSA公募制度の概要と利用のすすめ

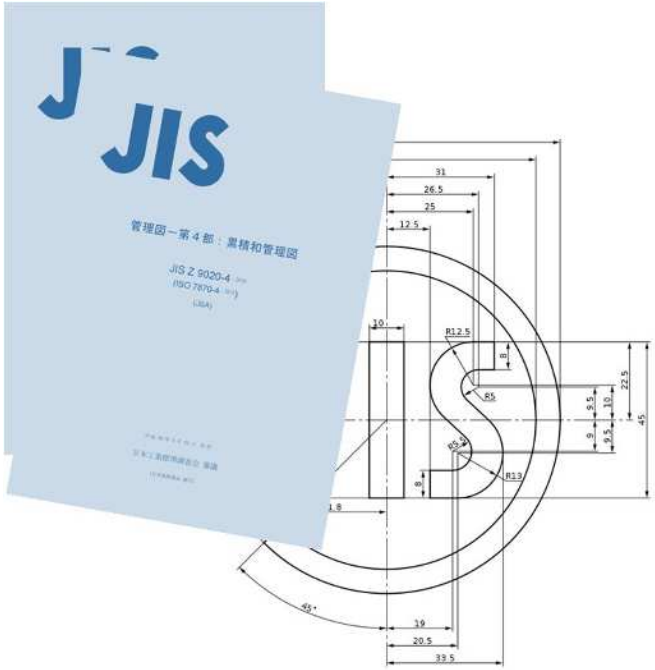
標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

2023年7月

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

内容

1. JSA公募制度の概要
2. ご利用のメリット
3. 応募
4. 契約
5. 成果物
6. その他



Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

1　JSA公募制度の概要

「JIS原案作成公募制度（以下，JSA公募制度）」とは

- 民間団体の自主的なJIS原案作成を支援するための制度
- 団体様と弊協会とが共同してJIS原案作成を行う

＜実績＞・約150団体/年，約300規格/年　（平成10年度から開始）
・毎年公示される規格の約60%はJSA公募制度を利用

JSA	原案作成団体
•JIS原案作成における様式支援・手順相談（原案作成委員会出席も含む） •CSBパブリックコメントの実施　＊ •申出のための様式調整，校正，テンプレート化 •電子申出 •JISの普及，問合せの対応	•原案作成委員会の適正な運営 •JIS原案・JIS解説の作成（テンプレート化を含む。） •CSBパブリックコメントのコメント対応 ＊ •WTO意見受付公告，JISC審議 ＊などの対応 •JISの普及，問合せ，5年見直しの対応

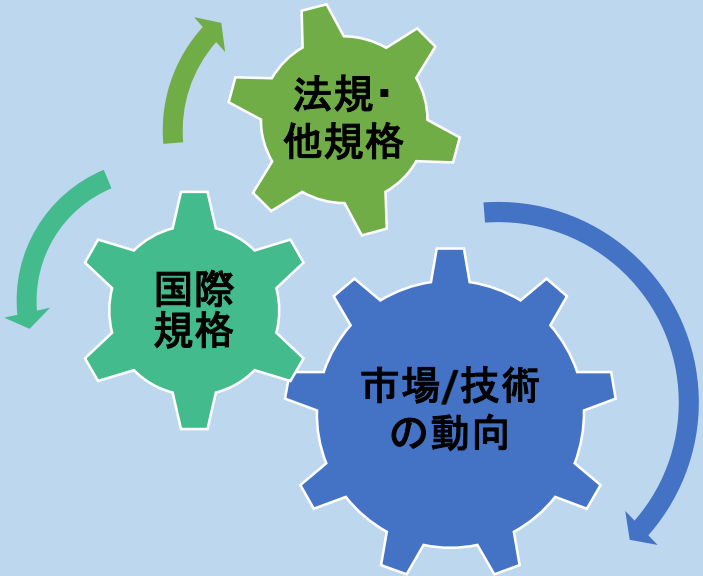
＊ 一部のJIS原案作成は，CSBスキームではなく認定産業標準作成機関スキームとなります。

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

1　JSA公募制度の概要

ご利用例：次の観点からJISの制定・改正が必要な時（追補改正も対象）

- 市場の変化（技術水準，ユーザニーズ，環境配慮等）によって既存のJISと実態とが乖離
- 技術の進歩などによって，対応する国際規格が改訂
- 新たな国際規格が発行された/開発中であり，国内の実情・国際商取引を鑑みると国内における普及の促進からJIS化が必要
- 引用JIS又は関連JISが改正・廃止
- 強制法規，公共調達基準などとの関連で，制定・改正が必要
- 見直し調査をきっかけに



Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

1　JSA公募制度の概要

応募～成果物提出の流れ

応募 → ヒアリング／選考会 → 契約 → 原案作成 → 成果物提出

2023年度～2024年度スケジュール（予定）

※下記スケジュール以外でのご応募も可能。

区分	応募締切	事前調査(ヒアリング)	準備期間	作成期間	原案作成完了（ご提出）
2023 区分D	2023.8.18	2023.9～10	2023.11～12	2024.1～8	2024. 8 末日
2024 区分A	2023.11.17	2023.12～2024.1	2024.2～3	2024.4～11	2024.11 末日
2024 区分B	2024.2.16	2024.3～4	2024.5～6	2024.7～2025.2	2025.2 末日
2024 区分C	2024.5.17	2024.6～7	2024.8～9	2024.10～2025.5	2025.5 末日
2024 区分D	2024.8.16	2024.9～10	2024.11～12	2025.1～2025.8	2025.8 末日

上記スケジュールは，弊協会Webサイトにも掲載しております。
https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5566.pdf
https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5971.pdf

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

1　JSA公募制度の概要

特定標準化機関（CSB）とは

- JISC内の調査審議及び事務処理の効率化・迅速化のための制度
- CSB要件を満たしたJIS原案作成体制をもつ原案作成団体を日本産業標準調査会（JISC）が確認
- CSBから申出するJIS原案は，JISCの調査審議は，原則専門委員会に付託せず部会にて実施

（幣協会は，JISC標準第一部会・第二部会からCSB要件確認）

認定産業標準作成機関（認定機関）とは

- JIS制定の民間主導による迅速化のための制度
- 産業標準化法に基づき，標準化の専門知識及び能力がある原案作成団体を主務大臣が認定
- 認定機関から申出するJIS案はJISCの審議を経ずに主務大臣が制定，改正等

（幣協会は，2019年9月に経済産業大臣から第1号認定）

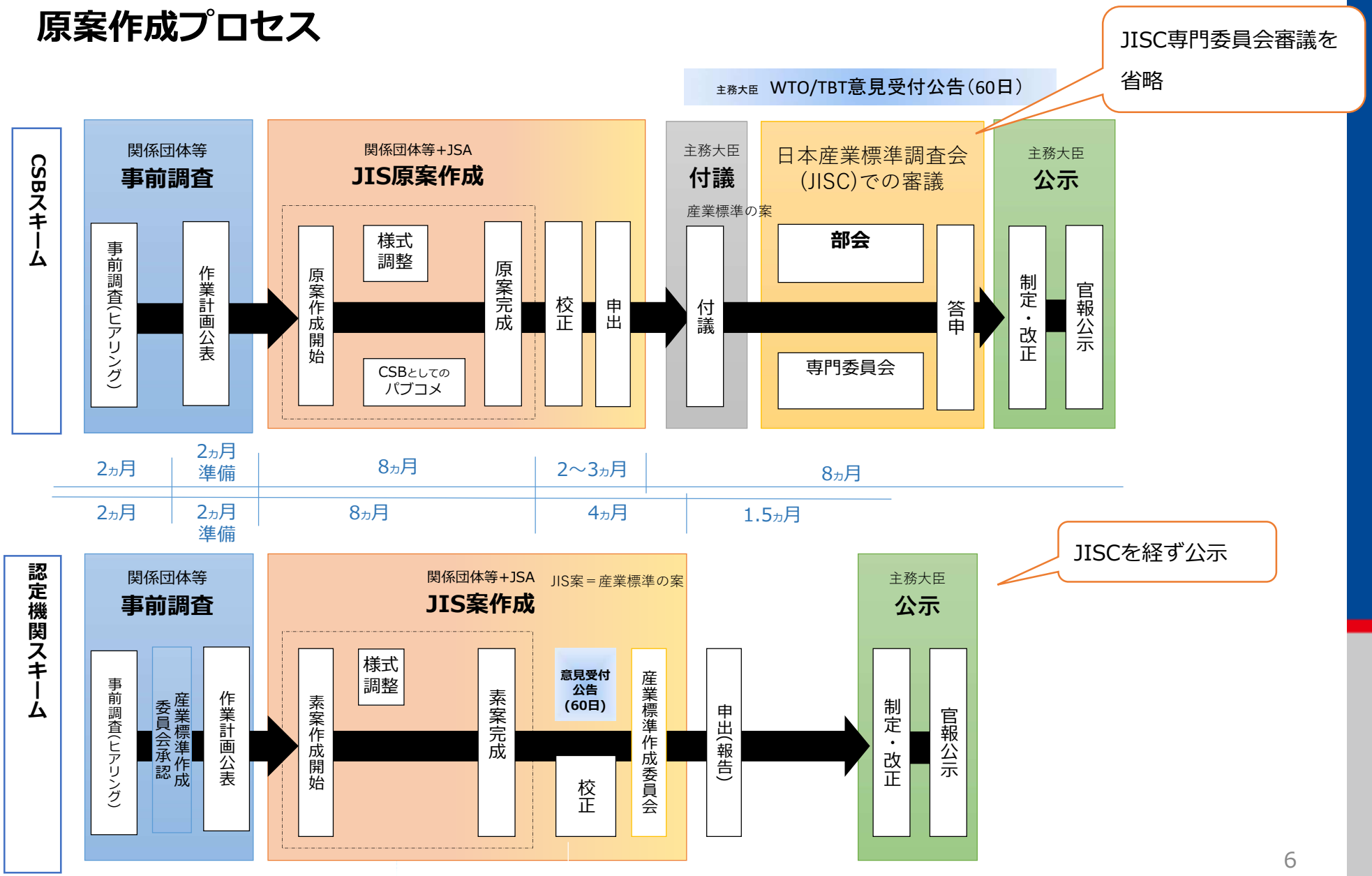
（弊協会とJIS案作成事業契約を締結済み，かつ，認定の範囲に該当する案件が対象）

※　CSBスキーム又は認定産業標準作成機関スキームの振分けは，
ご応募後に弊協会内で整理させていただきます。

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

1　JSA公募制度の概要

原案作成プロセス



2　ご利用のメリット

a) 原案作成をサポート

- 規格開発に詳しい担当者を配置し，事前調査～公示まで支援
- 特にJISの原案作成時の様式・委員会運営・各種事務手続き等

b) 財政的支援

- JIS原案作成にかかる費用（委員謝金，交通費，会場費用等）の一部支援

※　金額はご要望に添えない場合もございます。

c) 申出の代行/手続き書類作成支援

- 申出作業は弊協会で実施
- 事前調査や申出に必要な手続き書類の作成も支援
- 複雑な手続きのご負担軽減

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

2　ご利用のメリット

d) 国際規格の仮翻訳の提供

- ISO/IECの国際規格を基礎としてJIS原案を作成される際の国際規格の内容の理解促進の一助として，仮翻訳をご提供。
  （CDV，DIS，FDIS段階からのJIS化検討についてもご相談ください）
- 提供日程：現在，お問い合わせを多数いただいており，申込の混雑状況，国際規格のデータ加工の必要性などの事由にもよりますが，2~4週間程度お時間をいただく場合がございます。各種ご要望も含めて鋭意対応中ですが，何卒ご理解ください。
- 提供資料：あくまでソフトウエアによる仮翻訳のため
  専門用語の使い方，要求事項の表現（JISの様式・文書表現則など)に関して，
  専門家によるチェックは受けておりませんので，必ず，
  原本（国際規格）をご確認願います。
- 仮翻訳を利用する場合の諸条件（利用条件，注意事項など）の案内：
  弊協会Webサイトに掲載しております。確認の上，ご相談願います。
  https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/iso_domestic02_01

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

2　ご利用のメリット

e) よろず相談

何でもお気楽にご相談ください (例)

- JISの作成プロセスの詳細を知りたい。
- 事務局運営のノウハウがない。
- 委員会委員の選定時のご相談。
- 所掌JISのメンテナンスがしきれない。
- 改正のタイミングがわからない。
- 団体規格、強制法規例示基準をJIS化したい。
- Web会議ツールの利用経験が少ない。

＜参考＞ 現行JIS，ISO・IEC規格等国際規格の電子媒体提供 *

- 現行JISの電子データを活用して効率的に作業を進めて頂けるように，
  改正対象の現行JISの書き換え可能な電子媒体をご提供。
- ISO/IEC規格等国際規格の電子データを活用して効率的に作業を進めて頂けるように，
  関連するISO・IEC規格等国際規格の電子ファイルをご提供。

* JSA公募制度のご利用の有無に関わらず、JIS原案等作成の際にご提供が可能です。

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

3　応募

a）必要な書類

① JIS原案作成公募制度応募用紙（ヒアリング希望日付き）---- 1 部

② JIS原案作成に係る事前調査表 ----規格ごとに各 1 部

③ JIS原案作成に係る事前調査表（廃止）（制定・改正に伴う廃止がある場合）----規格ごとに各 1 部

④ JIS原案作成委員会開催日程及び構成員名簿 ----委員会ごとに 1 部

⑤ JIS原案作成委員会運営費見込書（財政支援を希望する場合。追補改正のみの場合不要）---- 1 部

⑥ **制定/改正予定の草案・基礎とする文書等**（ある場合。途中段階でもOK）

b）入手・記入・送付方法

- 弊協会Webサイトから上の①～⑤の様式をダウンロード
- URL https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/iso_domestic02/

（ JSA公募 検索 で検索）　**※　様式は最新版をご利用くださいませ。**

- **①～⑥の電子データ （Word・Excel）をsd@jsa.or.jp まで送付**

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

4　契約

① 2021年4月から，freeeサインによる電子契約をお願いしております。
対応が難しい場合は，従来どおり，書面での契約をいたします。

② 電子契約の可否
⇒　応募時に，JIS原案作成公募制度応募用紙の７．にご記入ください。

freee株式会社　freeeサイン資料から引用

freeeサインの概要　< https://www.freee.co.jp/sign/>

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

5　成果物

以下の成果物及び必要書類は電子メール（sd@jsa.or.jp宛）にてご提出ください。

＊全て電子ファイルの提出が可能です。

① JIS原案（本体及び解説）（Word）

② JIS原案作成経過報告書（制定・改正）（Excel）

③ 作成経過報告書別紙　委員会構成表及び参加状況（Word）

④ JIS原案作成経過報告書（廃止）（Excel）

※　制定/改正に伴う廃止がある場合のみ必要。

⑤ 日本産業規格制定・改正等に関する特許権等の扱いに係る声明書（PDF）

※　JIS原案に特許権等が含まれている場合のみ必要。

⑥ 日本産業規格の制定／改正原案及び同規格に係る著作権の扱いに関する確認書（PDF）

⑦ 原案作成委員に関する個人情報の保護について（報告）（Word）

⑧ JIS解説書における原案作成委員に関する個人情報の保護について（報告）（Word）

※JIS原案作成委員会運営費請求書については，上記の成果物納品後に様式をお送りします。

※インボイス制度の運用に伴い、請求書のひな型を変更予定です。

※各種様式は弊協会Webサイトに掲載しております。提出時にご確認ください。

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/iso_domestic02/

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

JSA公募制度に関するお問い合わせ・書類など送付先

一般財団法人　日本規格協会
標準化総括・支援ユニット 標準化総括チーム

〒108-0073　東京都港区三田3－13－12
E-mail: sd@jsa.or.jp

ご清聴ありがとうございました

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

資料②

JIS原案作成公募制度説明会

JIS原案作成の流れと留意事項

標準化で、世界をつなげる。

JSA GROUP

日本規格協会グループ SINCE 1945

2023年7月

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

１　ＪＳＡ公募制度による原案作成の流れ

標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

応募書類の受付

↓

JSA担当者による書類確認

↓

ヒアリングの実施

↓

契約

↓

委員会でのJIS原案作成
～ 委員会参加、 JSA様式調整 ～

↓

成果物（JIS原案他の書類）のJSAへの提出

↓

校正、申出（主務大臣への提出）

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

2 応募書類でご留意頂きたい点
～ 事前調査表（1） ～

事前調査表 ＝ JISの設計図

- **作成経過報告書 ※ の作成時にも利用**
- **必要性、期待効果、規定内容、改正点を明確に記載**

※ 作成経過報告書：

原案作成完了後にJIS原案と共にご提出頂く書類で
成果物提出後の審議の基礎情報となるもの(6参照)

記載方法についてご不明な場合は、お気軽にお問合せください。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

2 応募書類でご留意頂きたい点
～ 事前調査表（2） ～

ＪＩＳ原案作成に係る事前調査表 ＜抜粋＞

提出者（団体名）		
1．産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	
	1.4 主務大臣	□ 経済産業大臣専管 □ 他省庁大臣との共管 ： 大臣 □ 他省庁大臣の専管 ： 大臣 ※ 該当に■印をつけてください
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	課 □ 確認済み □ 確認中 □
	1.6 JISC専門委員会名	
2．制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	□ 制 定 □ 改 正
	2.2 原案作成区分	□ 法第11条による □ 原案委託により実施 □ 調査研究委託により実施 □ 国際標準開発委託事業により実施 □ 法第12条による □ ＪＳＡ公募により実施 □ 自主作成 □ 法第14条による □ 法第15条による
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 【期待効果】
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点 ※ 主要なものについて、箇条書きにて完結に記載のこと。 ・制定の場合は、規定する項目の内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目（何をどのように）及びその理由	
		□ JIS原案の素案作成には未着手の段階

主な記入項目:

- 規格番号、名称、制定改正の別
- 主務大臣
- 業所管課室への確認状況
- 必要性・期待効果、規定項目
- 原案の検討状況（進捗）
- 委員構成
- 対応国際規格の有無
- 国際流通への影響
- JISマーク表示制度との関係
- 生産・輸出状況
- 規制や公共調達への引用
- 特許権等の有無
- 公示希望時期（ある場合）

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

2　応募書類でご留意頂きたい点
～ 原案作成スケジュール ～

スケジュール欄には必ずJSA様式調整時期を

2．原案作成スケジュール

下記空欄へ〇印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
本委員会										0
分科会										0
様式調整時期 注)										0

注）ＪＩＳ原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中にＪＳＡによる様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じてＪＳＡ指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に〇印をご記入下さい。

注記　ＪＩＳ原案等の最終成果物(解説を含む)は、契約期間終了の1か月前に提出が必要です。

《様式調整時期の判断基準》

- 作成中の原案が、委員会及び／又は分科会での審議を少なくとも１回経て、構成上の規定項目を全て満たした状態になっている。
- ＪＳＡからの指摘に原案作成期間中に対応可能である（最終委員会前である 等）。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

2 応募書類でご留意頂きたい点
～ 構成員名簿（1）～

- **委員構成には、現状のすべての実質的な利害関係者を網羅**

- **委員構成区分の原則：**

  「生産者」「使用者」「中立者」「（販売者）」

  ※各区分が委員構成の半数を超えることは不可

  ※商取引に直接関係せず、区分を特定しにくいＪＩＳは、中立者のみでも可（単位、用語、製図、基本的試験方法 等）

《改正の場合の委員構成》
改正の場合、前回委員会と同じである必要はないものの、構成が異なる場合には、現状の利害関係者を網羅できている根拠を明確にするようにして下さい。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

2 応募書類でご留意頂きたい点
～ 構成員名簿（2）～

- 中立者委員には以下も（必要に応じて関係者として）
  - 原案の原局原課（原案内容に直接関係する省庁部門）
  - ＪＳＡ担当者
  - （規制等への引用有or予定の場合）規制等や公共調達の管轄省庁
  - （JISマーク認証可能な構成の製品規格等の場合）登録認証機関
- 経産省ISO/IEC課のご担当官は通常、関係者に
- 同じ所属からの委員参加は原則不可

《分科会の設置について》
分科会の設置は任意です。ただし、ご応募時点で素案をご準備頂いていないような場合、本委員会だけでの原案作成・審議では時間を要する可能性が高く、分科会の設置を特にお勧め致します。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

3 ヒアリングの実施

- 現状、書面(メール等) ・Web会議ツールなどで実施
- 制定・改正の必要性及び期待効果、規定内容、改正点、委員構成などについて確認
- 準備状況（規格素案の作成状況）の確認
- 審議スケジュール、様式調整時期の共有
- 審議ルート（部会，専門委員会など）の確認
- 規格番号の仮確定（制定の場合）
- JISマーク認証の有無・希望の確認

ヒアリング前後に、必要に応じて内容修正をお願いしております。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

4 委員会でのJIS原案作成
～ JIS様式及び作成方法～

規格は様式及び作成方法に関する統一ルールの基で作成
JIS Z 8301

- 要求事項と参考情報を明確に区別
- ダブルスタンダード不可(必要に応じて規格引用)
- 矛盾、重複、過不足の排除
- 誤解の余地のない明解な規定文に
- 対応国際規格との整合，差異の明確化(対比表等)

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

4 委員会でのJIS原案作成
～ JSA担当者の委員会参加 ～

- **JIS様式等の観点で必要に応じて指摘・発言**
- **技術的な審議を最優先しつつ、規格様式上誤った方向で議論が進みそうな場合、軌道修正**
- **進捗、プロセスの確認及びフォロー**

《原案の事前提供のお願い》
委員会で審議する規格原案は、審議当日の配布で（投影）ではなく事前にご提供願います（Wordファイルで）。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

4 委員会でのJIS原案作成
～ 委員会の開催形式 ～

- **対面会議：**
  会議室に一同に会しての審議
- **Web会議：**
  オンライン会議ツールを利用しての審議
- **書面審議：**
  メール等を利用した審議

《Web会議等の開催方法について》

- Web会議や書面審議の実施方法についてルールは設けておりません。各自セキュリティポリシーに従って実施願います。
- 実施方法がわからない場合などには、JSA担当までご相談ください。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

4 委員会でのJIS原案作成
～ JSA様式調整 ～

- **実施形態　：　原案への書面での確認・指摘**
- **時期/回数：　原案作成期間中１～２回程度**
- **実施期間　：　個別に調整（概ね１ヶ月程度）**
- **実 施 者　：　JSA担当者（必要に応じて複数名）**

《様式調整の回答納期について》
JSAからの回答納期については個別に調整させて頂きます。
（ある程度の期間を頂く場合があります。）

《作成経過報告書等》
作成経過報告書（案）などについても、原案作成期間中に確認させて頂くと、その後の進捗が円滑となります。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

5 委員会でのJIS原案作成
～ CSB機関としてのパブコメ実施 ～

- 実施時期：原案作成期間中（ 進捗に応じて実施）
- 受付期間：３０日間
- 掲載媒体：JSAホームページ
- 掲載情報：
  - 規格名称
  - 適用範囲
  - 主な規定内容／又は主な改正点

※ 原案自体の掲載は行わないが、要望あれば開示

・事前調査表及び様式調整用原案を基に公表致します。
・原則として、掲載情報からの変更がないことが前提です。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

6 成果物のJSAへの提出
～ 提出物一式 ～

- ＪＩＳ原案，解説原稿
- 作成経過報告書（制定・改正・廃止）
- その他書類（著作権, 特許権 等）

《早期提出の推奨》
原案審議が完了した原案は契約期間内のいつでも提出可能です（ＪＳＡ担当者と合意の上で）。審議が早期に完了した場合には、ぜひ早めにご提出ください。
規格の早期公示につながります。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

6 成果物のJSAへの提出
～ 作成経過報告書(1) ～

作成経過報告書

≒ 事前調査表＋原案作成委員会の審議結果報告

（事前調査表の記載を基に、原案作成の審議中問題となった事項、委員会開催状況等を追加）

記載内容は、成果物受領後の手続き・審議＊ の基礎資料に

＊主務大臣への申出、JISC技術専門委員会、JISC部会 等

↓

正確かつ分かりやすい記載が必須

↓

《JSA担当によるチェック実施のお願い》

なるべく原案作成期間中に、ＪＳＡ担当宛に記載チェックのご依頼をお願いします。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

6 成果物のJSAへの提出
～ 作成経過報告書(2) ～

「必要性」「期待効果」

- 国家標準でなければならない理由を明確に
- 「制定/改正された国際規格への整合」だけを必要性とはせず我が国へ導入する根拠を
- 期待効果には具体的なメリットを（産業界、国際競争力、商取引などへの影響等）
- 簡潔明瞭で、誰が読んでも理解できる記載に

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

6 成果物のJSAへの提出
～ 作成経過報告書(3) ～

「必要性」の望ましい書き方・ストーリー

・制定の場合

現状、〇〇のような社会的背景、生じている不都合がある。
状況改善のために〇〇についてのJISを制定する必要がある。

・改正の場合

“この規格は〇〇について規定したものであるが“
（☞ 現行適用範囲に基づき記載）
現在○○（社会環境、技術変遷の変化等）の状況にあるため、
〇〇のような技術的変更を行う必要がある。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

7 校正及び申出

- **校正**

– JSA校正部門にて本体と解説の校正実施

➡ 不明点・修正指摘への対応依頼

– 校正期間： 通常２か月程度

- **申出**

JSA申出担当より、原案等一式を主務大臣へ提出（電子申請）

《校正指摘への迅速な対応のお願い》
円滑な申出に繋げるために、校正での指摘へは迅速に回答願います。

《申出前の担当官チェック》
申出前には担当官による事前確認を頂きます。原案や作成経過報告書への指摘があった際には、別途対応をお願いする場合があります。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

8 『JIS原案作成のための手引』について

・『JIS原案作成のための手引』とは

- JIS 原案作成において特に注意すべき項目の説明文書
- 規格の作成方法の理解促進を目的にWeb公開中
- 最新の改訂版を第22版として発行

・主な記載内容

- Z8301の補足説明（単位、用語等、各箇条の書き方）
- 国際規格対応の場合の留意点
- 図面作成の際の注意点
- 製品規格、試験法規格のまとめ方
- 解説の書き方　　等

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

8 『JIS原案作成のための手引』について

改訂22版での変更点

- より理解しやすくするための、全体的な編集上の修正
- JDT2023リリースに伴う資料の改訂
- 様式調整の指摘事例集への、様式調整に関するFAQの追加

事例も多数掲載しているので、原案作成に際してぜひご活用ください。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

9 解説の記載に関して

解説とは

本体及び附属書（規定）に規定した事柄，附属書（参考）に記載した事柄並びにこれらに関連した事柄について補足説明するもの

主な記載項目

制定の場合

1 制定の趣旨
2 制定の経緯
3 審議中に特に問題となった事項
4 特許権などに関する事項
5 適用範囲について
6 規定項目の内容
7 法規との関係
8 海外規格との関係
9 懸案事項
10 その他の解説事項
11 原案作成委員会の構成表

改正の場合

1 今回の改正までの経緯
2 今回の改正の趣旨
3 審議中に特に問題となった事項
4 特許権などに関する事項
5 適用範囲について
6 主な改正点
7 法規との関係
8 海外規格との関係
9 懸案事項
10 その他の解説事項
11 原案作成委員会の構成表

上記項目全てを網羅する必要はありませんが（一部必須のものもあり[上記1,2,11等]）、記載を充実化させることで、規格への理解促進が期待できます。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

9 解説の記載に関して

解説記載を充実化させる利点

- **ユーザーの規格理解が深まる**

  ➡ 適切な規格利用が期待できる
- **規定内容への問合せの減少**
- **次回改正に向けての備忘録としての役割も**

・規格理解を助ける内容、規定の根拠が判断できるような情報、その他ユーザーに有益な情報は積極的に記載してください。

・用字・用語等はできるだけZ8301に準じるとされるものの、規格本体とは異なり、ある程度の自由度をもって記載可能です。

・早めの着手を推奨します（原案作成開始と共に開始するなど）。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

9 解説の記載に関して

①規定の根拠を示す

例）数値の根拠、検証試験の結果 等

②「審議中に特に問題となった事項」には、問題と結論（及び結論の根拠）を明確に。

例）「○○について議論となり、その結果、××であることから△△とすることにした」

③「主な改正点」には改正点列挙だけではなく、変更の理由も

例）許容値の変更理由、材料の追加理由 等

④ 旧規格の解説で有用なものは改正版にも記載を（「その他の解説事項」の箇条利用）

より分かりやすい解説とするべく、図や表も積極的にご利用ください。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
標準化総括・支援ユニット
標準化総括チーム
sd@jsa.or.jp

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

資料③
JIS原案作成公募制度説明会

規格開発管理システム
ISOlutionsの利用について

標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

2023年7月
日本規格協会
ISOlutionsヘルプデスク

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

目次

1. ISOlutions（アイソリューションズ）とは
2. 文書管理ツールの利用
3. 意見収集ツールの利用
4. ISOlutions利用の流れ
5. ISOlutionsに関する各種情報

1. ISOlutions（アイソリューションズ）とは

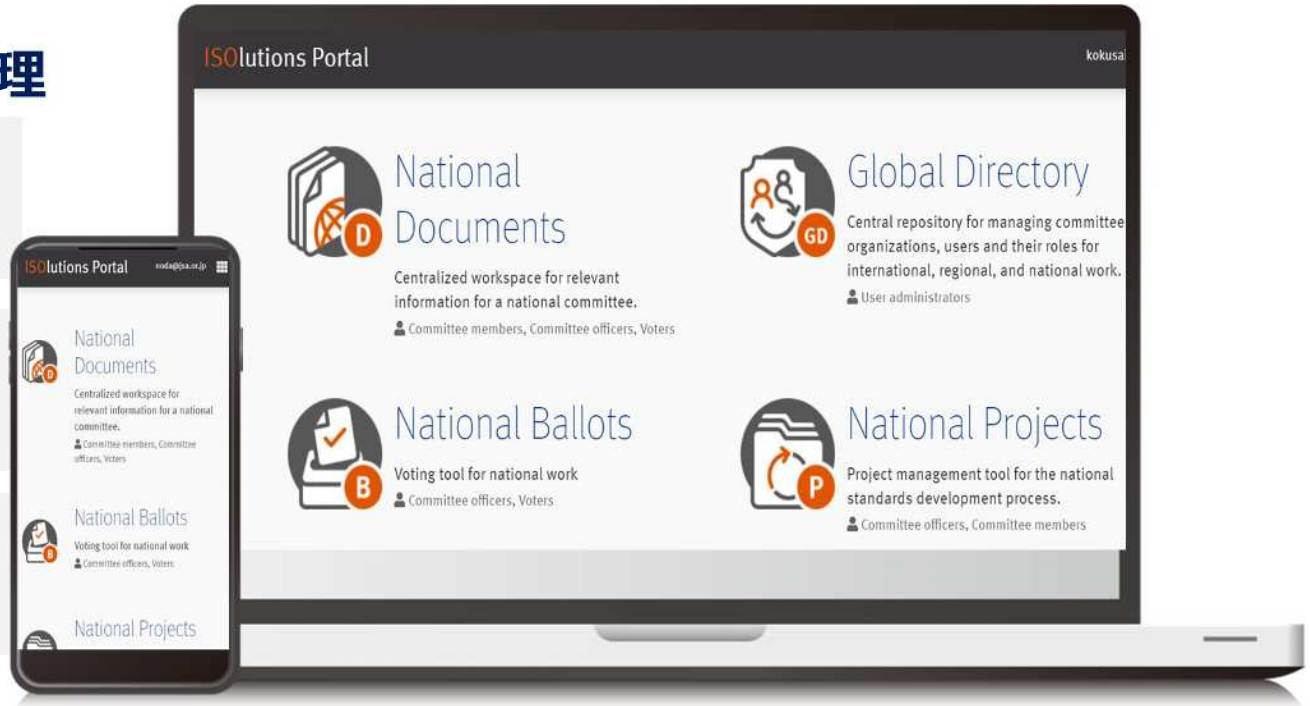
- ISOより各国の標準化機関向けに有償で提供されているITツール
- JIS原案作成委員会、ISO/IECの国内委員会活動などの規格開発活動をサポート

オンライン上で委員会文書・
意見収集・プロセスの一元管理

文書管理ツール
National Documents

意見収集ツール
National Ballots

進捗管理ツール
National Projects



- 規格開発の業務効率向上に資するために2022年7月より利用開始
- 「無料」で規格作成団体様に提供

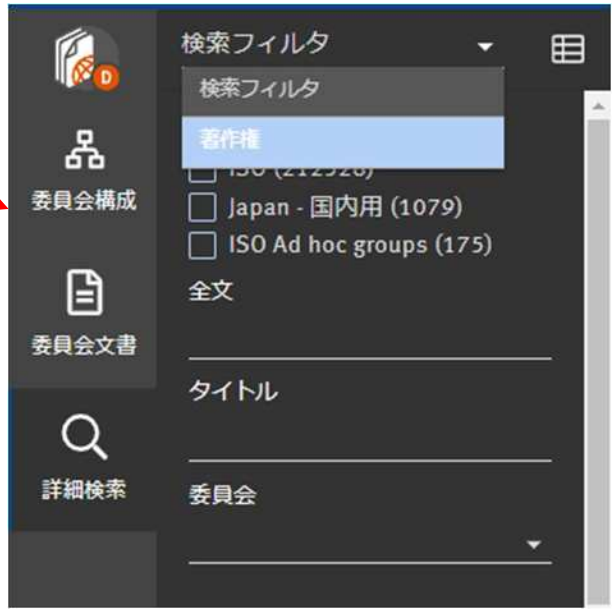
2．文書管理ツールの利用

➢ 特に利用頻度の高い機能　文書管理のNational Documents

- 委員会ごとにサイトを設定

2．文書管理ツールの利用

➢ National Documentsの文書検索



2. 文書管理ツールの利用

➢ 文書管理の便利な機能

- バージョン管理

文書の変更に伴うバージョンごとの保存が可能

- 文書共有後のメールでの通知

2. 文書管理ツールの利用

➢ National Documentsの利用のメリット

共通のプラットフォームを使うことで

- どの委員会でも同じ画面で対応できる
- メールから対応すべき文書への直接アクセスが可能
- ISO国内審議団体を兼ねている団体だと国内委員会サイトにて関連ISOの情報も同時取得可能
- 条件が整えば複数委員会の文書を1つのサイトに集約も可能

3．意見収集ツールの利用

➢ 使いこなすと効率化がより図れる意見収集ツール　National Ballots

Ballotの状況をタブで区分

参加する委員会の現在までのBallotを参照可能

事務局はここからBallotの作成を画面に沿って実施

Type	Committee	Reference	Vote	Opening date	Closing date	Role	Source Type	Source
NCIB	JSA/Training/MBUA/WG1	投票のタイトル	1 comment	2022-08-04	2022-11-30	Ballot manager		
NPOS(M)	JSA/Training/MBUA/WG 2	ISO/IEC FDIS に対しての意見	1 vote	2023-04-12	2023-05-31	Ballot manager	ISO/FDIS	ISO/IEC JTC 1
NCIB	JSA/JIS/基本	JIS 案作成対象テーマの審議	10 votes	2023-06-19	2023-06-28	Ballot manager		
NCIB	JSA/JIS/基本	JIS 確認の申出に係る審議について（再審議）	10 votes	2023-06-19	2023-06-28	Ballot manager		
NPOS(M)	JISC/NMC/TC 10/国内委員会	ISO 10628-2:2012 (vers 2)	1 comment	2023-04-20	2023-06-30	Ballot manager	ISO/SR	ISO/TC 10/SC 10
NPOS(M)	JISC/NMC/TC 10/国内委員会	ISO 129-5:2018	1 vote, 1 comment	2023-04-20	2023-06-30	Ballot manager	ISO/SR	ISO/TC 10/SC 6
NPOS(M)	JISC/NMC/TC 10/国内委員会	ISO 13444:2012 (vers 2)	1 comment	2023-04-20	2023-06-30	Ballot manager	ISO/SR	ISO/TC 10/SC 6

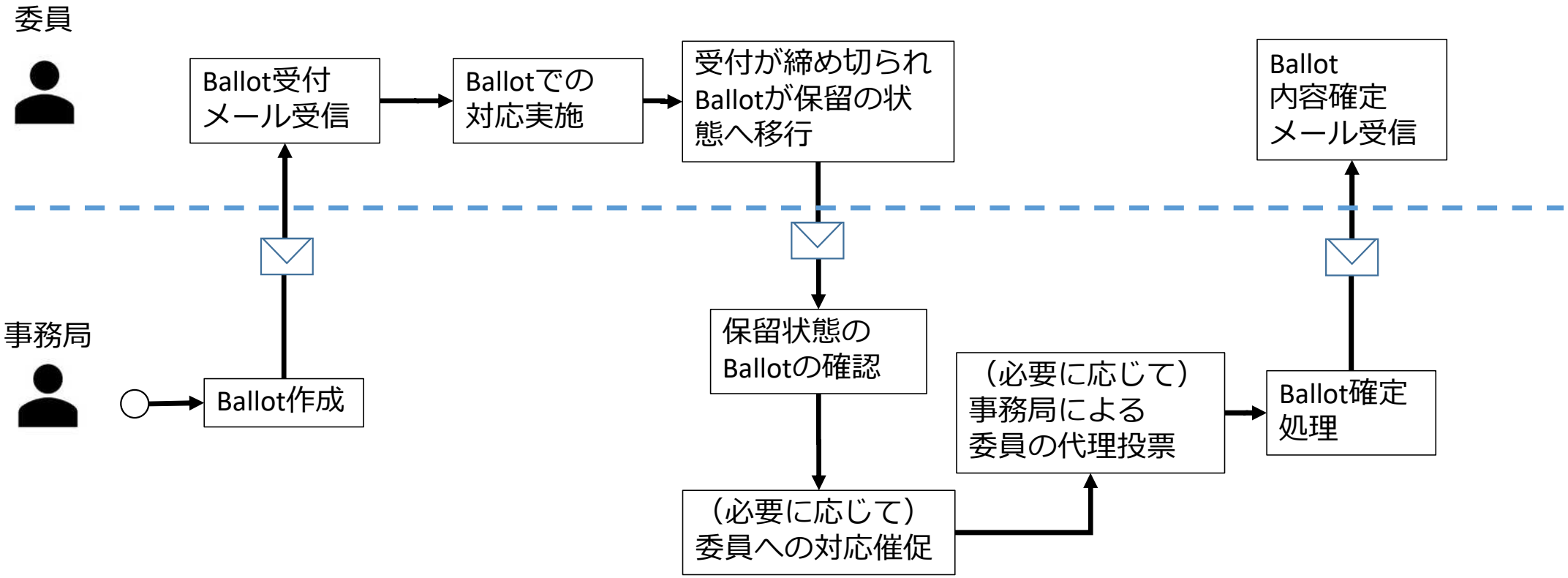
委員は、意見を出さなければならない案件、事務局は自分が作成した意見収集の案件が一覧で表示される

3． 意見収集ツールの利用

➢ 使いこなすと効率化がより図れる意見収集ツール　National Ballots

3． 意見収集ツールの利用

➢ 意見収集ツールの利用のフロー



3． 意見収集ツールの利用

➢ 意見、コメントを提出する

Reference: JIS案の審議について_20220414

Committee: JSA/Training/MBUA　**Type:** NCIB (National Committee Internal Ballot)
Status: Pending
Opening date: 2022-04-15　**Closing date:** 2022-05-12
Opened on: 2022-04-15 00:00　**Voting closed on:** 2022-05-13 00:00

Title: 以下JIS案について添付の内容にて申し出してよろしいか伺います。

Project reference:

Pending phase: yes

Opinions visible: no

Note: 投票期限は2022/5/12までです。
システムの操作などの都合上、投票できない場合は、事務局の大山までお問い合わせください。

Reference documents and links

No reference documents nor links.

Questions and answers

No.	Questions	Possible Answers
1	JIS案の審議について	賛成 条件付き賛成 反対 * 棄権 *
2	次回委員会スケジュールについて 7/4開催のご都合はいかがでしょうか。	終日対応可能 時間指定で対応可能 * 終日対応不可
3	次回委員会スケジュールについて 7/5開催のご都合はいかがでしょうか。	終日対応可能 時間指定で対応可能 * 終日対応不可

(*) A Comment is required for this answer value.

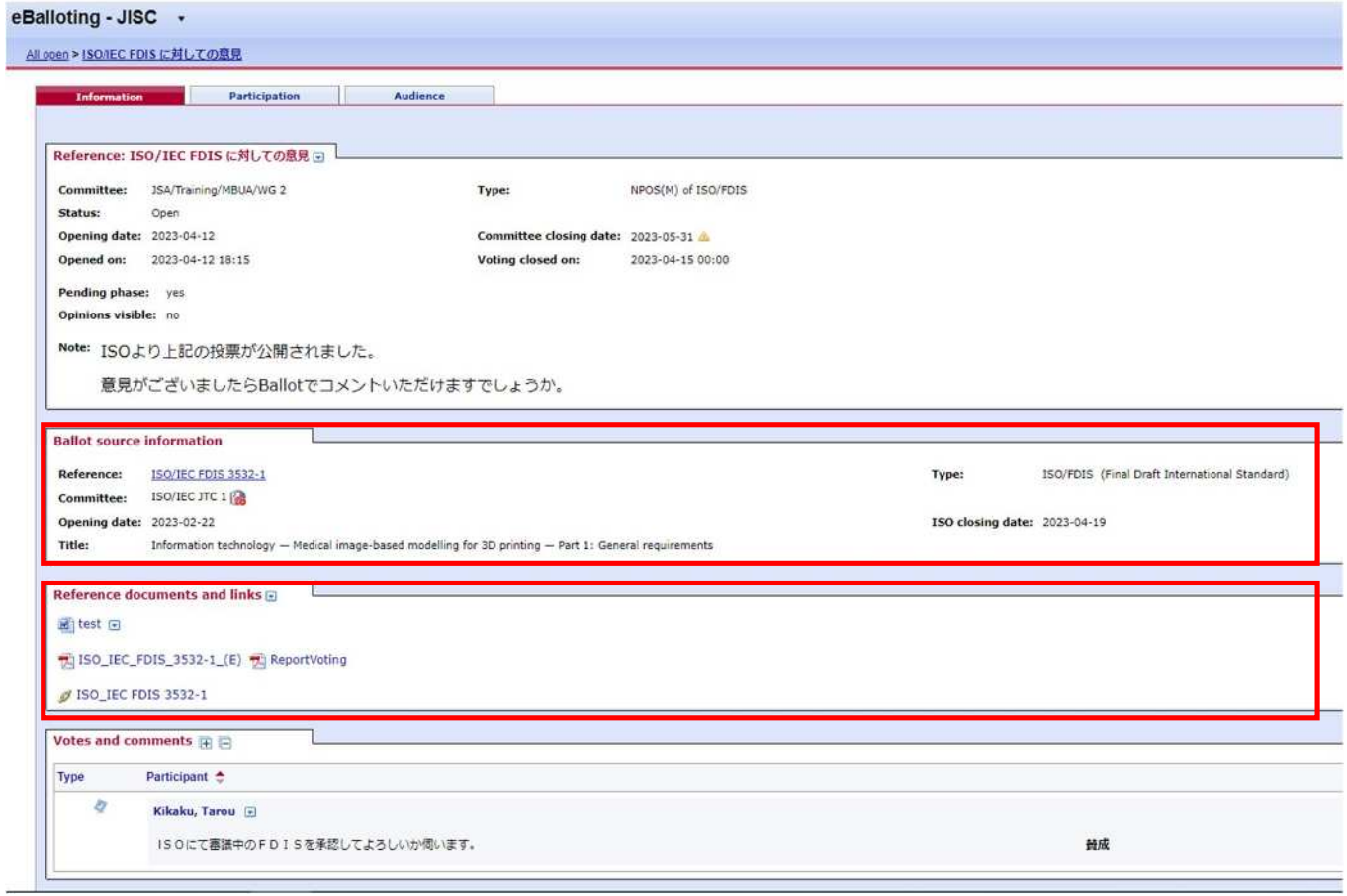
- 意見収集ツールは
  2つ以上の選択肢から1つを
  選択する形式となる。

- テキストでのコメントやコメントシートのアップロードも可能

→委員会前の意見収集にも有効

3．意見収集ツールの利用

➢ 事務局のユースケース



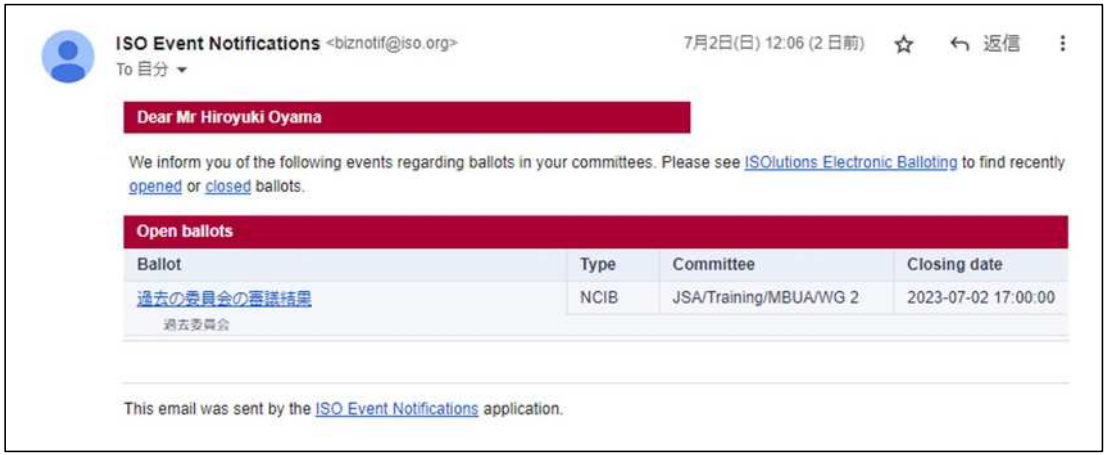
- 本委員会開催前での検討

→事前にBallotで意見を集め、
その後の本委員会は対面で実施

- オンラインでの委員会審議
（書面審議での利用）
- ISO国内審議団体の場合
ISO投票と連携し、国内意見の集約も可能
（左赤枠の情報が連携）

3．意見収集ツールの利用

➢ 委員のユースケース

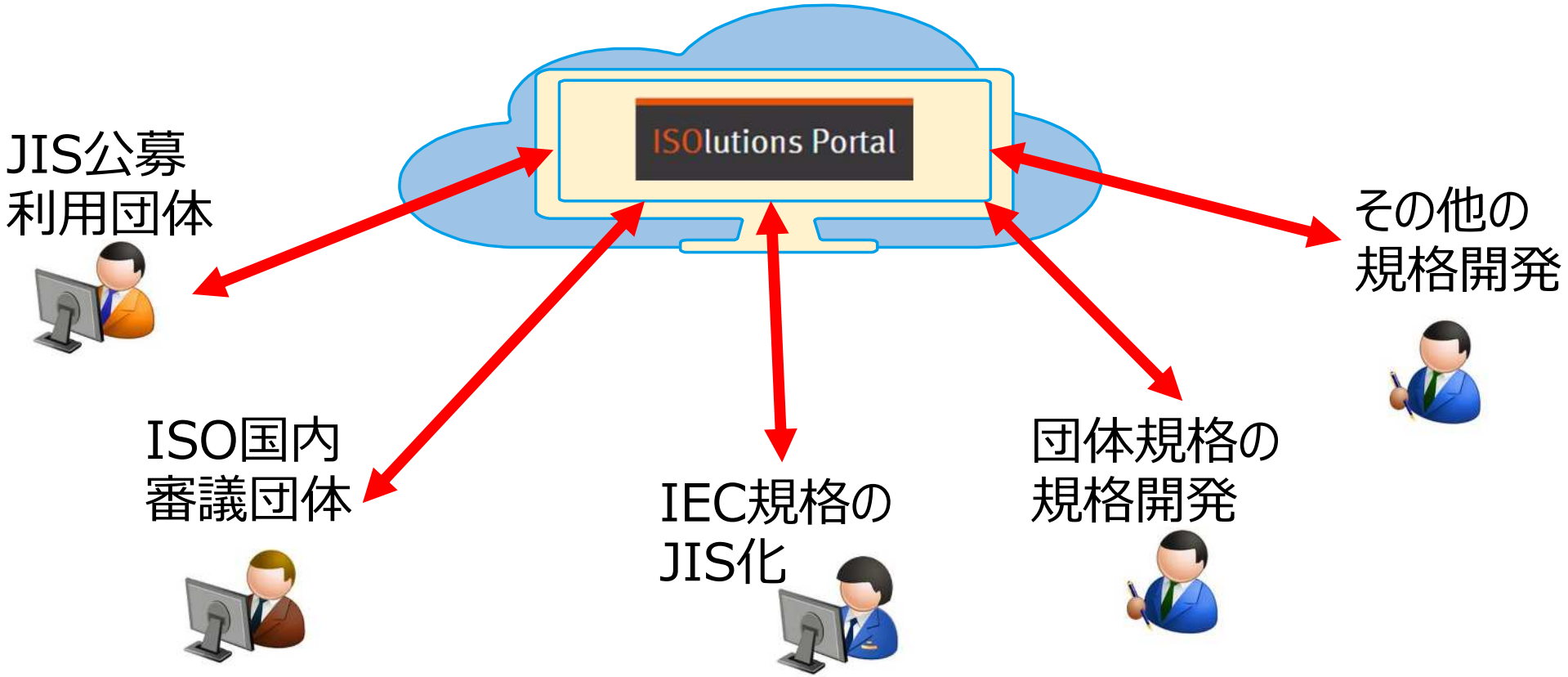


- BallotはNational Documentsやメールからアクセス
→フォームから確実に意見提出

- 過去のBallot情報の検索
過去どのようなコメントが出されたかを確認可
委員自身のBallotだけでなく、委員会に参加する前のBallotも参照可能
→過去の経緯がわかる。

４． ISOlutions利用の流れ

➢ 利用対象



- 規格開発にかかわる用途であれば利用可能

４． ISOlutions利用の流れ

➢ 公募では、ISOlutionsの利用を原則お願い（推奨事項）

（必要に応じて）説明会の実施	ISOlutionsの各機能について実際の画面に基づき操作説明を実施いたします。事務局や委員など対象に応じて実施いたします。
（必要に応じて）トレーニングサイトの提供	ご希望に応じて操作練習用のテストサイトをJSAで作成いたします。
利用申請書のご提出	Excelファイルの様式に、利用する方の情報をご記入の上ISOlutionsヘルプデスクまで申請書をご提出ください。
委員会サイトの作成 委員登録	申請に基づきJSAでISOlutions上の委員会の作成・利用者の登録を行います。
文書掲載	作成した委員会サイトには文書がありませんので、委員会に必要な文書をアップロードを事務局にてお願いいたします。
利用開始	準備が整いましたら、事務局より委員の皆様へ利用の周知をお願いいたします。

5．ISOlutionsに関する各種情報

➢ JSA Webdeskにて各種情報を提供

- JSA Webdesk（ISOlutions利用登録）
  https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/std_lutions-toroku/
- PowerPointベースのマニュアルを整備（上記リンクを参照）
- 動画マニュアルを公開
  ISOlutionsの概要及び、各ツールの動画マニュアル計9つの動画を公開
- 団体、委員会向けの説明会の実施
  （Web会議ツールでの説明会、事務局向けのハンズオン研修等ご要望に応じて開催）

本件に関するご質問、ご意見等が
ある場合には、下記のメールアドレスにて
ご遠慮なく連絡ください。

isolutions_help@jsa.or.jp

資料④
JIS原案作成公募制度説明会

「規格開発エキスパート」について

標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパートとは

・沿革

2017年5月1日付で「標準化人材登録センター（RCES）」を設立、2017年7月より「規格開発エキスパート」資格登録を開始。2019年4月より、一般財団法人日本要員認証協会　標準化人材登録センター（RCES）にて事業を承継。

・求められる力量

〇規格開発エキスパート補（RCES SER01　3.1）

国際規格、国家規格、団体規格、社内規格等の規格の開発に関する専門的な知識を有し、それらに参画するための基礎的な力量を有する者。

〇規格開発エキスパート（RCES SER01　3.2）

国際規格、国家規格、団体規格、社内規格等の規格の開発に関する専門的な知識と経験を有し、それらに参画するに十分な力量を有する者。

・資格基準

〇RCES SER01　規格開発エキスパートの資格基準及び手続き

標準化人材登録センターのサイトで公開しています。

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパートへの登録要件

・登録要件

〇規格開発エキスパート補（RCES SER01　4.1）

申請日から起算して5年以内に、当センターが承認する規格開発エキスパート専門講座を修了する。

〇規格開発エキスパート（RCES SER01　5.1）

規格開発エキスパート補に登録し、以下のいずれかに該当する実績を示し「格上げ」をする。

a. ISO/IEC規格開発会議エキスパートとして２年以上の活動実績がある

b. ISO/IEC規格国内委員会委員として２年以上の活動実績がある

c. JISの原案作成委員会委員として２年以上の活動実績がある

d. 団体規格開発委員会委員として２年以上の活動実績がある

e. その他、a から d までの活動と同等と認められる活動実績

・新規登録料

無料

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパート講座について

・分類

〇規格開発エキスパート導入講座（RCES SER01　2.3）

規格開発エキスパート専門講座を受講するために必要となる、標準化に関する基礎的な知識を習得する講座

〇規格開発エキスパート専門講座（RCES SER01　2.4）

「標準化専門家[1)]」として必要となる知識を習得する講座。この講座の受講には、規格開発エキスパート導入講座を修了していなければならない。

注1) 経済産業省が2017年2月に公表した「標準化人材を育成する３つのアクションプラン」で定義されている、標準化を主たる業務とし、経営層が策定したルール形成戦略に位置づけられた標準化を実現する社内外の人材。　（RCES SER01　2.2）

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパート講座の開催スケジュール

・規格開発エキスパート導入講座（講座名：標準化セミナー　戦略的標準化活用基礎講座）

日程	開催地	開催場所
2023年10月12日(木)	ライブ配信	Zoomを利用しての受講となります

・規格開発エキスパート専門講座（講座名：標準化セミナー　規格開発エキスパート講座）

日程	開催地	開催場所
2023年11月16日(木) 2023年11月17日(金) 2023年12月18日(月) 2024年01月25日(木)	東京	日本規格協会　三田ＭＴビル　セミナールーム （４日間通してのご受講が必要となります）

お申込は「JSA GROUP Webdesk」（https://webdesk.jsa.or.jp）から承っております。（有料のセミナーです）。「標準化セミナー　戦略的標準化活用基礎講座」はZoomを使ったオンラインセミナー、「標準化セミナー　規格開発エキスパート講座」は日本規格協会のセミナールームで受講する集合型の研修となります。詳細は JSA GROUP Webdeskでご確認下さい。

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパートの専門性について

・規格開発エキスパートの「専門性」の登録・公表について

規格開発エキスパート又は規格開発エキスパート補に登録された方が、ご自身の規格開発に関するご経験（自己申告）に基づく「専門性」を登録し、規格開発エキスパート登録者の検索ページにおいて公表できる仕組みを、2021年12月6日より設置しました。

・「専門性」の枠組み

「専門性」は、次ページに掲載した46種類の「専門分野」（表１参照）及び3種類の「開発に携わった経験のある規格の分類」　（表２参照）により表示します。

・「専門性」登録の公開

「専門性」は、規格開発エキスパート登録者の検索ページで公開しています。

検索ページ： https://sdex.jrca-jsa.or.jp/searches

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

表１　規格開発エキスパートの専門分野

No.	分野	No.	分野
1	総論．用語．標準化．ドキュメンテーション	49	航空宇宙工学
3	サービス．経営組織，管理及び品質．行政．運輸．社会学	53	荷役設備
7	自然科学及び応用科学	55	包装及び物流
11	医療技術	59	繊維及び皮革技術
13	環境．健康予防．安全	61	被服工業
17	度量衡及び測定．物理的現象	65	農業
19	試験	67	食品技術
21	一般的に使用される機械的システム及び構成要素	71	化学技術
23	一般的に利用される流体システム及びその構成要素	73	鉱採及び鉱物
25	生産工学	75	石油及び関連技術
27	エネルギー及び熱伝達工学	77	金属工学
29	電気工学	79	木材工業
31	エレクトロニクス	81	ガラス及びセラミック工業
33	電気通信工学．オーディオ及びビデオ工学	83	ゴム及びプラスチック工業
35	情報技術．事務機械	85	紙・パルプ工業
37	映像技術	87	塗料及び色材工業
39	精密機械．宝石類	91	建設材料及び建築物
43	自動車工学	93	土木工学
45	鉄道工学	95	軍事．軍事工学．武器
47	造船及び海洋構造物	97	家庭用及び商業用設備．娯楽．スポーツ

表２　開発に携わった経験のある規格の分類

No.	名称
1	開発に携わった経験のあるJIS部門
2	開発に携わった経験のある国際規格の専門委員会
3	開発に携わった経験のあるその他の規格

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

専門性登録状況（2023年7月1日現在）

専門分野	開発に携わった経験のあるJIS部門	開発に携わった経験のある国際規格の専門委員会	開発に携わった経験のあるその他の規格
1.総論．用語．標準化．ドキュメンテーション	22名	25名	12名
3.サービス．経営組織，管理及び品質．行政．運輸．社会学	13名	15名	4名
7.自然科学及び応用科学	5名	12名	4名
11.医療技術	7名	10名	2名
13.環境・健康予防・安全	16名	17名	7名
17.度量衡及び測定．物理的現象	16名	18名	8名
19.試験	19名	20名	13名
21.一般的に使用される機械的システム及び構成要素	5名	4名	3名
23.一般的に利用される流体システム及びその構成要素	1名	1名	1名
25.生産工学	3名	5名	3名
27.エネルギー及び熱伝達工学	6名	8名	2名
29.電気工学	13名	12名	5名
31.エレクトロニクス	7名	16名	11名
33.電気通信工学．オーディオ及びビデオ工学	3名	8名	4名
35.情報技術．事務機械	10名	16名	7名
37.映像技術	2名	3名	3名
39.精密機械．宝石類	7名	6名	4名
43.自動車工学	1名	2名	3名
45.鉄道工学	1名	2名	1名
47.造船及び海洋構造物	5名	4名	-

専門分野	開発に携わった経験のあるJIS部門	開発に携わった経験のある国際規格の専門委員会	開発に携わった経験のあるその他の規格
49.航空宇宙工学	1名	1名	1名
53.荷役設備	1名	1名	-
55.包装及び物流	3名	2名	1名
59.繊維及び皮革技術	4名	2名	1名
61.被服工業	1名	-	-
65.農業	1名	1名	1名
67.食品技術	3名	5名	2名
71.化学技術	7名	8名	5名
73.鉱採及び鉱物	2名	2名	1名
75.石油及び関連技術	1名	3名	2名
77.金属工学	9名	6名	4名
79.木材工業	2名	2名	2名
81.ガラス及びセラミック工業	8名	9名	3名
83.ゴム及びプラスチック工業	9名	12名	4名
85.紙・パルプ工業	1名	1名	1名
87.塗料及び色材工業	4名	4名	3名
91.建設材料及び建築物	7名	8名	5名
93.土木工学	3名	4名	4名
95.軍事・軍事工学・武器	-	-	-
97.家庭用及び商業用設備．娯楽．スポーツ	2名	1名	1名

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

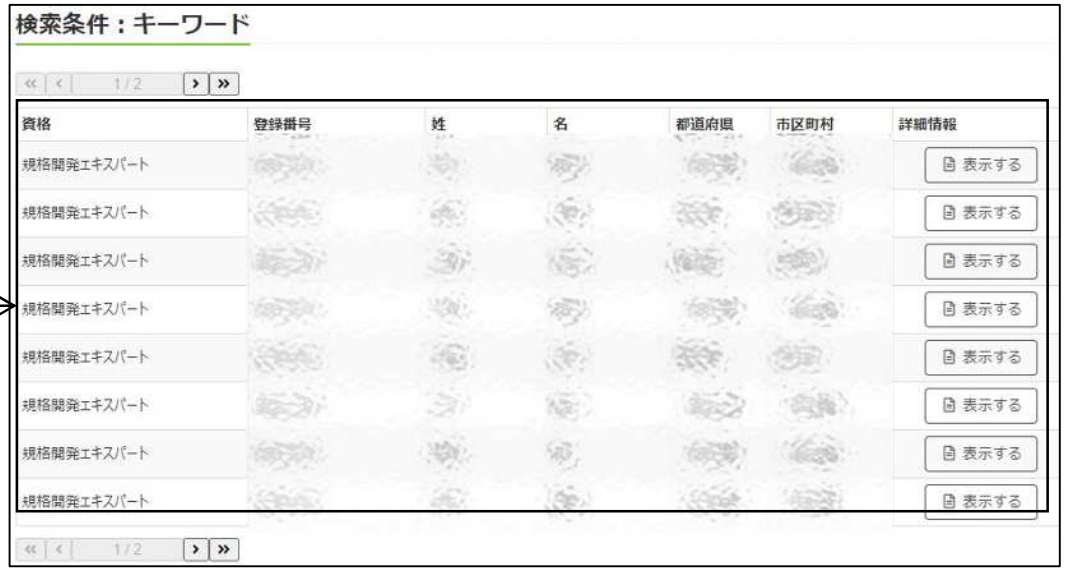
規格開発エキスパートの検索ページ（専門分野から検索）

検索ページ：https://sdex.jrca-jsa.or.jp/searches

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパートの検索ページ
（開発に携わった経験のある規格の分類から検索）

検索ページ：https://sdex.jrca-jsa.or.jp/searches



Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

規格開発エキスパートの検索ページ（詳細情報）

検索ページ：https://sdex.jrca-jsa.or.jp/searches

検索結果一覧の「詳細情報」欄の「表示する」ボタンを押すと、登録者の詳細が表示されます。

・氏名
・市区町村
・メールアドレス
・電話・FAX番号の
　についての公開の有無は、規格開発エキスパート登録者の方が選択できますので、詳細ページでは非公開となっている場合もあります。

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本要員認証協会
標準化人材登録センター

rces@jrca-jsa.or.jp

Copyright 2023 JSA GROUP. All Rights Reserved.

資料⑤
JIS原案作成公募制度説明会

JDT2023について

標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

2023年7月

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

A. 概要

JDT（JIS Draft Template）2023は、主にインストール／起動時の問題に対応したJDT2019の新バージョンです。

JIS JDT 2023

新バージョンで編集したデータは、JDT2019の環境では編集できません。

共同作業される場合はJDT2019をお使いください。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

B. JDT2019からの移行について

パソコン、OS入れ替えの場合、新環境で確実に動作できるよう、JDT2023の適用をお勧めします。

現在JDT2019が動作している場合、移行する必要はありません。次の「修正点」をご覧いただき判断をお願いします。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

C. JDT2019からの修正点

・インストーラーの改良

セットアップが動作しない場合に対応

・起動方式の改良

起動プログラムが動作しない場合に対応

・マクロのデジタル署名を付加

マクロのセキュリティによって正常に動作しない場合の対応

・定型文などの修正

表紙の記載事項の訂正、「解説」の章立ての訂正、
JDTが発生する定型文の修正。
校正段階で再確認されます。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

D. JDT2019との共存について

・JDT2023はJDT2019のデータを処理できますが、逆はできません。

・JDT2019との共同作業がある場合はJDT2019に揃えて作業の必要があります。

・同じパソコン上に共存できますのでデータによって使い分けてください。

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.

JDT2023をインストールした環境に、JDT2019を追加することも可能です。詳しくはJSAまで。

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
JDT担当
jdt@jsa.or.jp

Copyright 2023 JSA Group. All Rights Reserved.